

決算認定の討論

決算の認定にあたり、一般会計と介護保険特別会計（事業勘定）について討論が行われました。その内容を要約してお伝えします。

一般会計

【反対】

本木 敏明議員

24年度の歳出額は23年度の3倍強に当たり、限られた人員で執行したことに對しては評価するが、約100億円の翌年度繰り越しが生じたことは残念である。

災害公営住宅の建設をはじめ、復興事業が他市町村より遅れていることは否めない。

NPO問題では、町の皆さんの管理・監督体制を問わなければならない。

県の完了検査で5億円超が不適切な支出とされたことや町民感情を考慮して、反対である。

【賛成】

山崎 泰昌議員

24年度は、前執行部編成の当初予算に、新町長の復旧・復興最優先の大型補正予算を組み込んだ。各種事業実施は物理的・時間的に

難しく、約100億円が翌年度繰り越しとなったが、決算を承認し、事業の迅速な進行に力を注ぐべきだ。

NPO問題で、町の責任を理由に決算を認定しないことは、問題解決のために訴訟を提起した方針に反する。

【賛成】

吉川 淑子議員

24年度決算額は、23年度比で歳入601億5838万円増加、歳出585億8550万円増加で、29億4862万円を翌年度へ繰り越した。実質公債費比率は前年度より0.7ポイント低い。

24年度は第8次総合発展計画（後期）の2年度目であり、復旧・復興最優先で厳しい財政運営をしてきた。町職員が一丸となり、復旧・復興の加速に努めてもらいたい。

【実質公債費比率】収入に対する借金返済の割合

介護保険特別会計（事業勘定）

【反対】

木村 洋子議員

27年度に予定されている介護保険制度の改正により、要支援1、2の該当者が制度非該当となる見込みだ。しかし、要支援1、2の該当者に対し、サービスの継続して提供していくという姿勢が表れていない。

当町は福祉憲章がある。生活困窮者をフォローする優しい町であってほしい。福祉・介護分野で十分な予算を編成し、生活困窮者を支援する施策を求める。

【賛成】

山崎 泰昌議員

介護保険制度の改正の趣旨は、地域に密着した制度を望むものと受け止めている。当町においては介護施設の復旧が間もなく行われ、入所待機者の入所が実

平成24年度各会計の決算額と採決結果

会計名	歳入	歳出	認定の採決結果	
一般会計	829億 1万円	799億5,138万円	賛成 8、反対 3	
特別会計	国民健康保険特別会計	31億8,531万円	31億4,714万円	賛成 11、反対 0
	後期高齢者医療特別会計	1億1,975万円	1億1,899万円	賛成 11、反対 0
	介護保険特別会計（事業勘定）	15億2,794万円	14億2,945万円	賛成 10、反対 1
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	432万円	310万円	賛成 11、反対 0
	簡易水道事業特別会計	5,708万円	4,480万円	賛成 11、反対 0
	漁業集落排水処理事業特別会計	2億9,051万円	2億7,321万円	賛成 11、反対 0
	公共下水道事業特別会計	3億4,684万円	3億1,967万円	賛成 11、反対 0
水道事業会計	収益的収支	2億 507万円	2億4,413万円	賛成 11、反対 0
	資本的収支	2億 57万円	2億7,822万円	賛成 11、反対 0

※一万円未満切り捨て

現する見通しである。

手厚い保護や手当は必要と考えるが、一方で保険料値上げの問題が浮上する。被災住民への負担が見込まれる中、現時点ではまだ対

応できている。

27年度に予定されている基本政策の見直しの中で保護や手当を検討すべきだ。